

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

科 目	金 額	
業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
研究業務費	35,393,368,472	
通信・放送事業支援業務費	1,013,915,818	
衛星放送受信対策助成事業費	40,926,583	
高度電気通信施設整備促進助成事業費	172,476,473	
電波監視等受託業務費	10,719,388,302	
その他の受託業務費	1,648,295,036	
一般管理費	2,894,265,146	
財務費用	4,490,735	
雑損	2,370,318	
臨時損失	502,734,707	
法人税等	35,915,676	
		52,428,147,266
(2) (控除) 自己収入等		
衛星放送受信対策基金運用収入	50,104,857	
高度電気通信施設整備基金運用収入	86,221,003	
高度電気通信施設整備基金戻入	86,354,374	
電波監視等受託収入	6,409,951,627	
その他の受託収入	1,569,092,091	
施設料収入	251,099,886	
寄附金収益	20,573,597	
資産見返寄附金戻入	31,461,277	
財務収益	138,724,577	
雑益	235,438,974	
臨時利益	539,099	
業務費用合計		8,879,561,362
		43,548,585,904
損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	4,091,645,321	
損益外固定資産除却相当額	148,122,295	
		4,239,767,616
引当外退職給付増加見積額		18,078,648
機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	15,072,985	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	1,560,700,095	
		1,575,773,080
(控除) 法人税等及び国庫納付額		35,915,676
行政サービス実施コスト		49,346,289,572